

事業番号	07 06 07	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	多様な働き方普及促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・局・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-1雇用・社会参加促進 7-2-1活動人口増加			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-6職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進			実施期間	H19 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2-4 若者のライフデザインの希望実現					
	施策展開	1-(1)結婚・出産・子育てへの支援 ア(イ)若い世代の経済的安定への支援 1-(2)信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (ア)子育てと仕事の両立支援 3(2)経済の自立的発展を支える担い手の確保 ワークライフバランスの実現					

1 事業の概要

目指す姿	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業を拡大することで、育児や介護などに直面しても離職をせずに正規雇用が継続されたり、非正規社員が正社員へ転換されるなど雇用の安定や働きやすさ、働きがいのある職場増加へとつながる。また、企業にとってはアドバンス認証を受けることにより企業イメージがアップし、優秀な人材の確保・定着につながるほか、求職者にとっても就職の際企業を見極める目安のひとつとなり、県内就職の推進にも寄与する。												
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ○第1子出産を契機に就業中の女性の約6割が離職する。 ○出産を機に離職した女性の多くが、両立支援制度の整備や職場の理解があれば辞めなかった。(仕事を継続するために必要なこと:保育園等に子供を預けられれば55.9%、両立支援制度43.5%、職場の理解42.4%) ○長野県は全国と比較すると多様な働き方制度の導入が遅れている。(短時間正社員制度:長野県11.3%、全国20.1% 在宅勤務制度:長野県0.6%、全国15.5%) 												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 「仕事と生活の調和憲章(H19)」の行動指針で県の取組みが示されている。 県が先頭に立って事業を実施することで、民間における取組みの促進が期待される。					県民との協働による実施: 検討中						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)												
	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数:100社 社員の子育て応援宣言登録事業所数:1200事業所 (設定理由:企業訪問を実施し多様な働き方制度を導入した企業へのフォローアップとWLBの考え方を普及するため)												
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)	H28(予算案)							
	アドバンス認証の普及啓発(企業に対する働きかけ)	委託	①多様な働き方実践アドバイザー(仮称)による企業訪問 ②制度導入への専門的アドバイスの実施③アドバンス認証セミナーの開催	31,731	32,015	-							
	アドバンス認証の普及啓発(幅広い情報発信)	委託	①啓発資料の作成配布②専用サイトでの情報発信③多様な広告媒体による周知④認証企業PR動画の製作		6,683	-							
	アドバンス認証のインセンティブの充実	直接	入札参加資格における加点、借入金利の優遇、減税措置などインセンティブを拡充する	0	0	-							
	働き方改革推進会議の設置	直接	労働局、県、労使団体等で構成する会議を設置し、現状や課題の整理、共通目標の設定・推進方法を決定する	0	383	-							
	その他の啓発	直接	ワークライフバランスの推進に取組む企業の表彰	35	35	-							
			合計	31,766	39,116	0							
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28			H29目標
		当初予算	29,184	31,766	39,116	目標				成果	達成状況		
		補正予算		26,392			アドバンス認証企業数(社)	—	40	100			
		合計(A)	29,184	58,158	39,116	0	子育て応援宣言事業所数(社)	665	900	1200			
	Aの財源	一般財源	358	35	39,116								
		県債											
		国庫支出金		26,392									
		その他	28,826	31,731	0	0							
	決算額(B)	29,181											
概算人件費	職員数(人)	1.45	1.45	1.45									
	概算人件費(C)	11,974	11,974	11,974	0								
	概算事業費(B(A)+C)	41,155	70,132	51,090	0								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)								
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	アドバイザーの人数を見直した上で、国の補正予算に対応し、平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)へ計上												